

平成28年度

総社市

統一的な基準による財務書類

総務部財政課

平成30年3月

1. 統一基準による財務書類の作成について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。この統一的な基準による財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たします。

総社市ではこれまで総務省改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度の決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2. 統一基準による財務書類整備の効果について

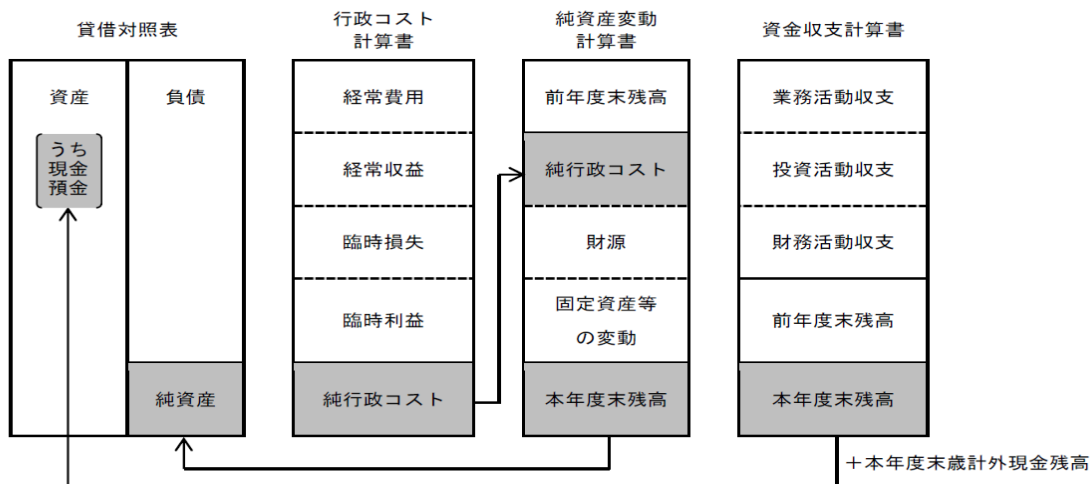
統一基準による財務書類整備の効果は以下の3つがあげられます。

- ①資産負債(ストック情報)の総体の一覧的把握 = どのくらい財産・債務があるか **把握!**
- ②発生主義による正確な行政コストの把握 = 将来の資産・負債を **見える化!**
- ③公共施設のマネジメントなどへの活用 = 所有資産の無駄のない **活用へ!**

これら3つにより、**市の財政を効率的に運用し、厳しい環境に耐えられる持続可能な財政力をつけます。**

3. 財務書類の構成について

図4 財務書類4表構成の相互関係



出所：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改訂）」

4. 財務書類の概要

財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つがあります。

①貸借対照表とは

貸借対照表は主に、資産の部、負債の部、純資産の部の3つに区分されます。資産の部においては、市民サービスを提供するために保有する資産(土地・建物・工作物・物品など)及び、将来現金として行政サービスに使用する資産(現預金・財政調整基金)を表示します。負債の部においては、将来世代が負担する債務を表示し、純資産の部においては、現在までの世代が今までに負担してきたお金を表しています。

②行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかったコストから、そのコストを直接賄う施設の収益(利用料など)を差し引いて、正味の行政コスト＝純行政コストを表します。コストは歳出額ではなく発生額(発生主義)です。よって、行政コストとは、行政サービスに支出した現金から資産形成につながる支出と地方債などの負債の返済のための支出を除き、見えないお金(減価償却、退職手当引当金繰入など)を加えたものとなります。行政コスト計算書には税金や国県等補助金は含まれません。これらは住民からの「出資」とみなし、純資産変動計算書に記載します。

③純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は1年間の純行政コストと税金などの一般財源等を表示し、年間のコストを賄えているのかといった損益取引を表示します。また、固定資産等の増減を示す損益取引以外の状況を表します。

④資金収支計算書とは

資金収支計算書は年間のお金の出し入れの状況を表示しています。歳入、歳出の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して集計しています。実際の現金の動きそのものなので、現状を表す指標としては有用性があります。

5. 財務書類の構成団体

総社市における財務書類の対象となる団体(会計)

会計区分	会計名称	一般会計等財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一般会計	一般会計	↓	↓	↓
特別会計	駅南区画整理特別会計	↓	↓	↓
	国民健康保険特別会計		↓	↓
	後期高齢者医療特別会計		↓	↓
	介護保険特別会計		↓	↓
	農業集落排水特別会計		↓	↓
	公共下水道特別会計		↓	↓
	国民宿舎特別会計		↓	↓
公営企業会計	総社市水道事業会計		↓	↓
	総社市工業用水道事業会計		↓	↓
一部事務組合 ・広域連合 ・地方公社等	岡山県市町村税整理組合			↓
	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計			↓
	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合一般会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計			↓
	岡山市外1市大正池水利組合			↓
	倉敷地区農業共済事務組合			↓
	総社市土地開発公社			↓
	総社市文化振興財団			↓
	そうじゃ地食べ公社			↓
	湛井十二箇郷組合一般会計			↓
	総社広域環境施設組合一般会計			↓
	備南競艇事業組合一般会計			↓
	備南競艇事業組合特別会計			↓

6. 財務書類の指標分析（一般会計等 及び 全体会計）

① 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを示します。
また、企業会計における自己資本比率に相当するもので、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

一般会計等	67.8%
全体会計	63.6%

② 将来世代負担比率

社会資本等（事業用資産・インフラ資産・物品）を地方債などの借入によってどのくらい調達したかを示します。
比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いといえます。
※地方債残高には臨時財政対策債などの特例的に発行した地方債も含まれているので注意。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産）}}$$

一般会計等	33.0%
全体会計	35.0%

③ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出し、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示します。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

一般会計等	3.9 年
全体会計	3.6 年

④ 住民一人当たりの資産・負債・行政コスト

資産・負債・純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの数値を示します。

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たりの資産額} &= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ \text{住民一人当たりの負債額} &= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ \text{住民一人当たりの行政コスト} &= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} \end{aligned}$$

（単位：千円）

区分	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	1,565	504	347
全体会計	2,254	820	535

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - (\text{土地} + \text{立木竹} + \text{建仮}) + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等	67.4%
全体会計	61.9%

⑥ 基礎的財政収支

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

このバランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(利息を除く)} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	397,369 千円
全体会計	1,457,303 千円

⑦ 行政コスト対税込等比率

税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出。
財源の内、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握。
100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。

$$\text{行政コスト対税込等比率} = \text{行政コスト} \div \text{財源}$$

一般会計等	101.3%
全体会計	101.2%

⑧ 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を示すことができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	5.4%
全体会計	9.4%

⑨ 地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを示します。
債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \text{地方債} \div \text{業務活動収支}$$

<u>一般会計等</u>	<u>12.5年</u>
<u>全体会計</u>	<u>12.6年</u>

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,350,507	固定負債	31,077,162
有形固定資産	89,222,867	地方債	26,676,127
事業用資産	31,965,694	長期未払金	-
土地	17,070,945	退職手当引当金	3,932,860
立木竹	120,297	損失補償等引当金	468,175
建物	34,497,352	その他	-
建物減価償却累計額	-20,917,606	流動負債	3,124,339
工作物	2,929,703	1年内償還予定地方債	2,822,473
工作物減価償却累計額	-1,734,998	未払金	1,391
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	264,719
航空機	-	預り金	35,756
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,201,500
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	105,156,817
インフラ資産	56,300,623	余剰分(不足分)	-33,050,202
土地	10,615,122		
建物	4,265,514		
建物減価償却累計額	-1,652,763		
工作物	143,886,001		
工作物減価償却累計額	-100,813,251		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,994,059		
物品減価償却累計額	-2,037,509		
無形固定資産	103,338		
ソフトウェア	103,338		
その他	-		
投資その他の資産	11,024,302		
投資及び出資金	3,700,816		
有価証券	279,220		
出資金	3,421,596		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	393,542		
長期貸付金	439,825		
基金	6,531,705		
減債基金	876,786		
その他	5,654,919		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,587		
流動資産	5,957,608		
現金預金	735,483		
未収金	428,986		
短期貸付金	-		
基金	4,806,310		
財政調整基金	4,806,310		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,171		
資産合計	106,308,115	純資産合計	72,106,614
		負債及び純資産合計	106,308,115

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,343,091
業務費用	14,440,820
人件費	4,405,490
職員給与費	3,557,061
賞与等引当金繰入額	264,719
退職手当引当金繰入額	158,806
その他	424,904
物件費等	9,113,606
物件費	6,063,927
維持補修費	381,419
減価償却費	2,662,154
その他	6,106
その他の業務費用	921,724
支払利息	271,621
徴収不能引当金繰入額	36,899
その他	613,203
移転費用	9,902,271
補助金等	3,531,546
社会保障給付	4,039,939
他会計への繰出金	2,326,262
その他	4,525
経常収益	1,312,607
使用料及び手数料	551,546
その他	761,061
純経常行政コスト	23,030,484
臨時損失	529,271
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,096
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	468,175
その他	-
臨時利益	20,243
資産売却益	20,243
その他	-
純行政コスト	23,539,512

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	71,655,827	104,918,504	-33,262,677	
純行政コスト(△)	-23,539,512		-23,539,512	
財源	23,242,865		23,242,865	
税収等	11,578,044		11,578,044	
国県等補助金	11,664,821		11,664,821	
本年度差額	-296,647		-296,647	
固定資産等の変動(内部変動)		-485,224	485,224	
有形固定資産等の増加		6,052,327	-6,052,327	
有形固定資産等の減少		-6,980,776	6,980,776	
貸付金・基金等の増加		1,261,659	-1,261,659	
貸付金・基金等の減少		-818,435	818,435	
資産評価差額	17,498	17,498		
無償所管換等	706,039	706,039		
その他	23,897	-	23,897	
本年度純資産変動額	450,787	238,312	212,475	
本年度末純資産残高	72,106,614	105,156,817	-33,050,202	

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,901,065
業務費用支出	11,998,793
人件費支出	4,662,517
物件費等支出	7,064,655
支払利息支出	271,621
その他の支出	-
移転費用支出	9,902,271
補助金等支出	3,531,546
社会保障給付支出	4,039,939
他会計への繰出支出	2,326,262
その他の支出	4,525
業務収入	24,268,736
税収等収入	11,558,985
国県等補助金収入	11,664,821
使用料及び手数料収入	283,869
その他の収入	761,061
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,367,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,604,054
公共施設等整備費支出	1,794,801
基金積立金支出	744,540
投資及び出資金支出	9,642
貸付金支出	55,071
その他の支出	-
投資活動収入	362,131
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	237,831
貸付金元金回収収入	104,058
資産売却収入	20,243
その他の収入	-
投資活動収支	-2,241,923
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,819,010
地方債償還支出	2,819,010
その他の支出	-
財務活動収入	2,301,468
地方債発行収入	2,301,468
その他の収入	-
財務活動収支	-517,542
本年度資金収支額	-391,794
前年度末資金残高	1,091,521
本年度末資金残高	699,727
前年度末歳計外現金残高	51,818
本年度歳計外現金増減額	-16,062
本年度末歳計外現金残高	35,756
本年度末現金預金残高	735,483

全体会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,453,872	固定負債	50,846,211
有形固定資産	130,900,763	地方債等	41,739,505
事業用資産	31,965,694	長期未払金	-
土地	17,070,945	退職手当引当金	3,953,765
立木竹	120,297	損失補償等引当金	468,175
建物	34,497,352	その他	4,684,766
建物減価償却累計額	-20,917,606	流動負債	4,870,249
工作物	2,929,703	1年内償還予定地方債等	4,153,021
工作物減価償却累計額	-1,734,998	未払金	339,375
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,111
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	292,398
航空機	-	預り金	71,094
航空機減価償却累計額	-	その他	10,250
その他	-	負債合計	55,716,460
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	149,260,182
インフラ資産	97,954,769	余剰分(不足分)	-51,904,161
土地	11,899,419	他団体出資等分	-
建物	4,747,478		
建物減価償却累計額	-1,871,754		
工作物	219,256,790		
工作物減価償却累計額	-136,889,970		
その他	2,634,332		
その他減価償却累計額	-1,852,588		
建設仮勘定	31,062		
物品	3,091,137		
物品減価償却累計額	-2,110,838		
無形固定資産	121,678		
ソフトウェア	104,097		
その他	17,581		
投資その他の資産	13,431,431		
投資及び出資金	4,555,505		
有価証券	1,133,909		
出資金	3,421,596		
その他	-		
長期延滞債権	629,905		
長期貸付金	439,825		
基金	7,875,239		
減債基金	876,786		
その他	6,998,453		
その他	-		
徴収不能引当金	-69,044		
流動資産	8,618,609		
現金預金	3,153,504		
未収金	691,365		
短期貸付金	-		
基金	4,806,310		
財政調整基金	4,806,310		
減債基金	-		
棚卸資産	10,450		
その他	-		
徴収不能引当金	-43,021		
繰延資産	-	純資産合計	97,356,021
資産合計	153,072,481	負債及び純資産合計	153,072,481

全体会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	39,523,516
業務費用	18,868,469
人件費	4,811,039
職員給与費	3,879,280
賞与等引当金繰入額	290,808
退職手当引当金繰入額	158,806
その他	482,145
物件費等	12,657,905
物件費	7,822,520
維持補修費	596,944
減価償却費	4,231,111
その他	7,331
その他の業務費用	1,399,525
支払利息	613,323
徴収不能引当金繰入額	74,998
その他	711,204
移転費用	20,655,047
補助金等	16,543,132
社会保障給付	4,061,359
その他	50,557
経常収益	3,729,929
使用料及び手数料	2,920,700
その他	809,230
純経常行政コスト	35,793,587
臨時損失	566,449
災害復旧事業費	-
資産除売却損	84,060
損失補償等引当金繰入額	468,175
その他	14,214
臨時利益	20,243
資産売却益	20,243
その他	-
純行政コスト	36,339,794

全体会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,138,034	144,098,822	-52,960,788	-
純行政コスト(△)	-36,339,794		-36,339,794	-
財源	35,922,707		35,922,707	-
税金等	20,295,306		20,295,306	-
国県等補助金	15,627,401		15,627,401	-
本年度差額	-417,086		-417,086	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,505,111	-4,505,111	
有形固定資産等の増加		46,049,322	-46,049,322	
有形固定資産等の減少		-41,993,998	41,993,998	
貸付金・基金等の増加		1,614,874	-1,614,874	
貸付金・基金等の減少		-1,165,087	1,165,087	
資産評価差額	17,498	17,498		
無償所管換等	638,940	638,940		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,978,635	-190	5,978,825	
本年度純資産変動額	6,217,987	5,161,360	1,056,627	-
本年度末純資産残高	97,356,021	149,260,182	-51,904,161	-

全体会計 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,456,221
業務費用支出	14,801,174
人件費支出	5,068,736
物件費等支出	9,150,475
支払利息支出	610,281
その他の支出	-28,319
移転費用支出	20,655,047
補助金等支出	16,543,132
社会保障給付支出	4,061,359
その他の支出	50,557
業務収入	39,099,368
税収等収入	20,035,169
国県等補助金収入	15,627,401
使用料及び手数料収入	2,627,568
その他の収入	809,230
臨時支出	14,214
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,214
臨時収入	-
業務活動収支	3,628,932
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,317,953
公共施設等整備費支出	2,453,897
基金積立金支出	799,274
投資及び出資金支出	9,711
貸付金支出	55,071
その他の支出	-
投資活動収入	536,043
国県等補助金収入	87,716
基金取崩収入	266,428
貸付金元金回収収入	104,058
資産売却収入	-2,722
その他の収入	80,563
投資活動収支	-2,781,910
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,119,944
地方債等償還支出	4,119,944
その他の支出	-
財務活動収入	2,709,368
地方債等発行収入	2,709,368
その他の収入	-
財務活動収支	-1,410,576
本年度資金収支額	-563,553
前年度末資金残高	3,681,302
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,117,748
前年度末歳計外現金残高	51,818
本年度歳計外現金増減額	-16,062
本年度末歳計外現金残高	35,756
本年度末現金預金残高	3,153,504